

一般質問発言通告表

向日市議会 令和8年第2回定例会

令和8年6月11日

質問順	会 派 名 氏 名	質 問 事 項 (要 旨)
1	明日の向日 林 リエ	1 女性消防団設立について（女性のための独立分団設立） 2 災害弱者をどう守るか（個別避難計画について）
2	日本共産党議員団 米 重 健 男	1 ニデック不正会計・品質不正問題について 2 不登校にかかる保護者の抱える不安と負担について 3 まちてらすMUKOについて
3	日本維新の会 無所属の会 村 田 光 隆	1 指定ごみ袋について不足時の対応を聞く 2 自転車の交通安全対策について
4	自民クラブ 上 田 雅	1 公共施設の維持管理や更新等の方針について
5	公明党議員団 福 田 正 人	1 ナフサ不足の影響について 2 観光と道路標識について
6	MUKOクラブ 近 藤 宏 和	1 介護や福祉現場の担い手不足解消に向けての取組みについて 2 本市の持続可能な地域経済づくりについて 3 学校図書館のあり方について
7	明日の向日 杉 谷 伸 夫	1 向日市民会館の名称について市長の見解を問う 2 京都アリーナ（仮称）の課題と住民要望に対する市長の姿勢について 3 小学校給食費補助の支援を受けられない児童がいる
8	日本共産党議員団 北 林 智 子	1 認知症高齢者などにやさしいまちづくりを推進することについて 2 熱中症から健康と命を守る支援について
9	日本維新の会 無所属の会 長谷川 愛	1 デジタル社会における障がい者日常生活用具及び補装具の支給基準の見直しについて 2 地域活動の持続可能性を高める官民連携について
10	日本共産党議員団 丹 野 直 次	1 北陸新幹線延伸計画の桂川案について 2 （仮称）京都アリーナ建設着工に関わる問題について

1 1	日本維新の会 無所属の会 青 山 まゆみ	<ul style="list-style-type: none"> 1 ニデックが向日市に与える影響について 2 ひきこもり支援体制への要望について 3 介護保険の認定等について
1 2	日本維新の会 無所属の会 松 本 みゆき	<ul style="list-style-type: none"> 1 地域資源を活かした観光振興について 2 京都アリーナを見据えた地域活性化について 3 療育前に安心して相談できる環境づくりについて 4 発達特性のある子どもへの切れ目のない支援について

傍聴者資料（分割）

質問者氏名	林 リエ	所属会派名	明日の向日
表題	質問事項（質問の要旨）		
<p>1. 女性消防団設立について（女性のための独立分団設立）</p>	<p>◎令和9年度から、消防団事務が防災安全課に移管される。この機を捉え、消防団の在り方を見直す好機として、女性消防分団の設立を質問する。全国では女性団員を採用する消防団が年々増加しており、令和7年には1,794団（全消防団の82.7%）に達し、前年比68団増である。国は女性消防団員の割合を2026年度末までに5%とする目標を掲げている。京都府内36消防団のうち、女性団員が在籍しない市は向日市と長岡京市のみ、町では大山崎町・井手町・伊根町のみであり、府内26市町村ですでに女性消防団が活躍している。今回の質問は、女性のための独立分団設置である。住宅用火災警報器の普及促進、一人暮らし高齢者宅への防火訪問、市民への防災教育、応急手当の普及指導など、女性ならではのきめ細やかな活動での活躍が期待される。本市の女性防災士はこの3年で京都府の防災士育成補助金を活用して急増しており、活躍できる受け皿が求められている。大規模災害時に避難所運営・避難誘導・要支援者ケアを担う人材確保は急務である。また、第3次ふるさと向日市創生計画には防災マップの周知活動として「年間10回・5年間で3,500人への啓発」が明記されており、幼稚園・保育園・小中学校・自治会等での啓発活動はまさに消防庁HP女性消防団の主要任務と合致する。日々忙しい防災安全課の職員の皆様には職員にしかできない職務を遂行していただきたい、また近年の地震多発を踏まえ、自助・共助を支える新たな仕組みの構築は急務だと考え以下2点質問する。</p> <p>質問1 向日市消防団に女性団員が一人もいない理由と、女性団員を受け入れることについて市長の所見を伺う。</p> <p>質問2 令和9年度の事務移管を契機に、向日市消防団に女性消防分団を設置する意向はあるか。</p>		
<p>2. 災害弱者をどう守るか（個別避難計画について）</p>	<p>◎令和3年5月の災害対策基本法改正により、避難行動要支援者ごとの「個別避難計画」の作成が市町村の努力義務とされた。国の指針では、優先度の高い要支援者について「概ね5年程度」での作成完了を求めており、その期限は令和8年、今年度末である。東日本大震災では死者の約6割が高齢者であり、障がい者の死亡率は健常者の約2倍であった。令和6年の能登半島地震でも、在宅の要支援者に情報・物資が届かず、命が失われるケースが相次ぎました。個別避難計画とは、「誰が・誰を・どうやって避難させるか」を事前に定めておく、命綱そのものだが、本市の年に一度の避難訓練の現状を良く見てみると、避難訓練に肝心な人々が参加していない。避難困難者は避難訓練参加困難者だと感じています。市民への防災意識の啓発は大切な取り組みであるが、要支援者にとってはハードルが高すぎる訓練しか提供されていないために、少なからず要支援者</p>		

が避難訓練、地域の防災活動からトータルに疎外されてしまっているのが現状である。

昨今、全国的にも自然災害が後を絶たない。本市がより災害にも強いまちになり市民の命を守るために下記8点質問する。

1. 避難行動要支援者名簿への現在の登載者数、および個別避難計画の策定済み件数は。

2. 本市の要支援者認定基準（要介護4以上等）は全国的に見ても厳しい水準である。この基準を設けた理由を伺う。

3. 本市が令和7年4月時点で内閣府へ報告した内容には「令和7年度に会計任用職員を採用して策定を加速させる」と記されていましたが、1年が経過した現在も策定数は2件のままである。その原因をどのように分析しているか。

4. 向日市社会福祉協議会との連携体制は整っているか。

5. 令和8年度末までの具体的な策定目標数値とロードマップ。国の指針の期限（令和8年度末）までに何件の個別避難計画を策定するのか、具体的な目標数値を伺う。あわせて、「誰が・いつまでに・何をするか」を明示したロードマップも示されたい。

6. 計画の実効性を検証する訓練機会の創設について

①個別避難計画は策定して終わりではない。年に一度、計画が実際に機能するかを確かめる実動訓練を行う予定はあるか。

②今後市民が参加できる避難訓練を実施する予定はあるか。

③向日市社会福祉協議会にも協力いただき、災害ボランティアセンター立上げ訓練も共に行えればと感じるが市の見解は。

7. 防災会議について

今年3月の防災会議がリアル開催となったことは高く評価する。

本市は福祉避難所協定締結後、協定先と一度も協議の場を設けていない。協定先（輪番制等）を防災会議のメンバーに加えること、学識者を招き、より具体的な提案や助言をいただくこと、委員も現場の実践者に参加いただく等、本市の防災の要でもある防災会議をより充実したものにできると考えるが市の見解を伺う。

8. 市民防災士が連携できる仕組みの構築について

市内在住の防災士が広く公平に連携できる体制づくりが必要である。向日市が公平なコーディネーター役として防災士に声をかけるとともに、向日市独自の「登録防災士制度」の創設を質問する。

本市の市民防災士は約80名。近年は自主的な組織化も進んでいる。

▶向日女性防災研究所（2025年設立）▶むこう如水会防災チーム（2026年設立）いずれも、昨年の市民主導避難訓練に参加した防災士たちが「地域の防災力向上のために」と自主的に立ち上げたものであり、繋がりを本市が創ることで、災害に強い向日市になるのではないかと考える。

本市在住職員の割合は約3割、自治会加入率は50%を割り込んでいる。住民自治・共助力を高めることが最も有効な防災強化策である。市として、市民防災士が災害に強いまちづくりの一翼を担える環境を整備すべきだと考える。幾度と要望しているが改めて市の見解を伺う。

一般質問通告書 (総括)・分割)

質問者氏名	米重 健男	所属会派名	日本共産党議員団
表題	質問事項 (質問の要旨)		
1, ニデック不正会計・品質不正問題について	<p>ニデックは自社で発生した不正会計事案に関する第三者委員会による調査報告書を公表した。創業者でありグループの会長職にあった永守重信氏の経営理念などによる影響が多大にあるとの事である。法的責任は今後の推移により明確になるものと考えるが、社会的・道義的には重大な背信であったのではないか。また、その後、品質不正問題が発覚している。同社は森本地区東部において、研究施設等の整備を計画していたが、この内永守重信創業記念館については中止を検討、A棟についても当面見合わせるとの報道が5月にあった。ニデックによる開発については本市におけるJR向日町駅の整備とも密接に関連しており、5000人の雇用は駅利用者の増加及び駅周辺のにぎわいにも関連する問題であるし、「JR向日町駅東口開設にかかる官民連携事業調査報告書」によると、ニデック拠点進出地区における税収増を踏まえての財政計画であり、市債の償還にも影響する。当該問題についての対応および見解について問う。</p> <p>1, 不正会計・品質不正問題を受けての永守重信市民会館及びニデックパークの名称について 名称の変更について検討をしているのか、市長の見解を伺う。</p> <p>2, 不正会計・品質不正問題によるニデックが進める森本東部開発への影響について 今後の計画はどのようなのか。</p> <p>3, ニデックの撤退ないしは開発凍結となった際の対応について 事業縮小や撤退となった際の財政計画や本市はどのような対応をされるのか伺う。</p>		
2, 不登校にかかる保護者の抱える不安と負担について	<p>全国的に不登校の児童生徒が増える中で、本市においても不登校の児童生徒数は長期的に増加傾向にある。不登校児童生徒数については、不登校について問題行動として扱わず、登校を最終的な目標としな</p>		

	<p>い事とする本市の教育方針により、無理に登校をせずとも良い環境が醸成されている事による面もあると考える。不登校の児童生徒を支える本市の施策は、ひまわり広場の拡充や不登校早期支援対応チームの設置など対応の幅を広げている。支援体制の充実としてスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの常駐など人員の拡充や、民間で居場所づくりに取り組む団体等連携も求められているところであるが、今回は、不登校の子どもを養育する保護者への直接的な支援について伺うものである。不登校の子どもを養育する保護者への支援については、子どもへの直接的な支援と比べ未だ手薄な分野であるが、令和6年度に文科省が実施した「不登校要因調査」からも経済的状況や就労形態などで影響が見られるものであり、アウトリーチの促進の点からも支援が必要と考える。本市の不登校児童生徒の保護者への直接的な聞き取りによれば、放課後デイサービスの利用や、在宅時の昼食、仕事を休職ないしは退職となった場合の収入の低下など経済的な負担が不登校を要因として発生している事がうかがえた。以下の点について本市の見解を伺うものである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1, 経済的負担の軽減について 2, 児童生徒のキャリアパスに係る支援について 3, レスパイトケアの導入について
<p>3, まちてらす MUKO について</p>	<p>まちてらすMUKOの供用開始から6年が経過している。本施設は2階部分に市民が利用できる多目的スペースを設置しているが、なかなか予約も取れないとの声もあり利用は大変盛況と聞く。施設の運用状況等について伺うものである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1, 昨年度の利用実績について 本施設の2階スペースについて昨年度の運用状況はどの様なものであったか伺う。 2, 市民が利用できる施設の拡充について まちてらすMUKOの2階のスペースについては1部屋を2分割して使える様に変更しているが、予約が取れないほどの盛況であるのであれば新たなる施設の拡充も視野に入れる必要があるのではないか。今後の施設の新たなる建設は難しいとしても、民間スペースの借り上げなどで公での運営が可能とならないか伺う。

一般質問通告書

質問者氏名	村田光隆	所属会派名	日本維新の会 無所属の会
表題	質問事項(質問の要旨)		
1. 指定ごみ袋について不足時の対応を聞く	<p>指定ごみ袋の品切れや品薄が各地の自治体で起きている。</p> <p>市販のごみ袋でも出せる措置を講じる自治体や買いためを控えるよう呼びかけを行っている自治体もある。</p> <p>本市内でも品切れ状態になっている店舗も確認している。</p> <p>今後品切れまたは品薄状態になったとき、買いためへの自粛呼びかけや指定ごみ袋以外のごみ袋でも出せるよう柔軟な対応をお願いしたいがいかがか。</p>		
2. 自転車の交通安全対策について	<p>2026年4月に自転車の交通違反に対して、青切符が導入されたが、道路環境や市民への周知が十分整っているとは言えず、課題も多い。</p> <p>向日町署と連携して市民が安心して通行できる交通政策を進めていただきたい。</p>		

一般質問通告書 (総括・分割)

質問者氏名	上田 雅	所属会派名	自民クラブ
表題	質問事項 (質問の要旨)		
1. 公共施設の維持管理や更新等の方針について	今後の公共施設の維持管理、更新、集約化等に向けた基本方針について、本市の見解を伺うものです。		

一般質問通告書（総括）

質問者氏名	福田 正人	所属会派名	公明党議員団
表題	質問事項（質問の要旨）		
1 ナフサ不足の影響について	<p>イラン情勢に伴い、ナフサの供給不安がある。合成樹脂、合成繊維、塗料、接着剤が、又建設業界では配管用プラスチック、断熱材、防水材がナフサ由来とされている。そこで以下質問する。</p> <p>① 本市の市街地再開発事業計画への影響と対策を伺う。</p> <p>ア、 向日町駅前再開発への影響と対策について</p> <p>イ、 アリーナ建設への影響と対策について</p> <p>ウ、 洛西口西部の開発への影響と対策について</p> <p>エ、 新寺戸公民館建設への影響と対策について</p> <p>オ、 市民温水プール建設への影響と対策について</p> <p>② 上下水道耐震化計画への影響について伺う</p> <p>③ 本市指定のゴミ袋について伺う。</p> <p>ナフサを由来とする指定ゴミ袋が品薄となっている。特例的に市販のゴミ袋の使用を認める自治体が相次いでいる。そこで以下伺う。</p> <p>ア、 本市指定のゴミ袋の安定供給はできているのか。</p> <p>イ、 値上げは考えているのか</p> <p>ウ、 市民へ、ナフサ不足にまつわる本市のゴミ袋の状況を広報すべきではないか。</p> <p>エ、 不足状況となった時の対策を検討しておくべきではないか。</p>		

2 観光と道路標識について

観光資源の魅力向上を継続的に行うと共に、観光客の利便性を高め、地域の回遊性の促進を推し進めるためには、更なる観光案内版等の設置が必要ではないかと考える。そこで以下質問する。

- ① 観光スポットへ徒歩で向かう人のために駅や周辺にさらに設置すべきではないか。見解を伺う。
- ② 主要な交差点に交差点名の表記の看板のないところがある。観光客や地域住民などにわかりやすく地名など表記した看板などがあればと思う。そうした看板について設置の見解を伺う。
- ③ アリーナ完成に伴う周辺道路や駅等での道路標識や観光案内版の設置への見解を伺う。
- ④ 今ある案内標識の設置位置が低い箇所があり、見落としされやすい。具体的には第6向陽小学校区内で竹の径へ続く道路などに地面から30センチほどの筒状の看板がある。見やすい位置への変更はできないか。見解を伺う。
- ⑤ 案内版への多言語表記をすべきであると思うが如何か。見解を伺う。
- ⑥ アリーナへの来場は交通機関の利用を促すとされているが、それでも車で来られる方も多くおられると考える。そこで周辺自治体と連携し「パークアンドライド方式」を検討されては如何か。見解を伺う。

一般質問通告書（分割）

質問者氏名	近藤 宏和	所属会派名	MUKO クラブ
表題	質問事項（質問の要旨）		
1. 介護や福祉現場の担い手不足解消に向けての取組みについて	<p>国において、2040 年には介護人材が大幅に不足すると推計されており、自治体間での人材確保競争もより強まる傾向があり、早い段階から対策を講じる必要がある。</p> <p>① 介護や福祉現場の担い手不足解消に向けて実施されている「かいご・ふくし就職フェア」の取組みについて、その実績や事業の効果、また、今後新たにお考えの取組みについて伺う。</p> <p>② 他市では、介護シェアの実現に向けて、有償ボランティアの「マッチングサービス」が活用され始めているが、本市での導入についてはどうか。</p>		
2. 本市の持続可能な地域経済づくりについて	<p>物価高に伴い、中小企業を中心に設備投資が厳しい。しかしながら、地域の発展には必須であるこの問題を議論する必要がある。</p> <p>① 本市の地域内経済循環や市内事業者の持続的成長に繋げる地域経済政策への第一歩として、ふるさと納税を利用し、新たな特産品を創る事業者に対する支援事業として、市内業者のふるさと納税制度参入に伴う設備投資等の支援や既存のふるさと納税事業者の事業拡大や設備投資等に対する中小企業者支援事業を創設し、その原資をクラウドファンディングによって得るという取組みを行うことについて、本市の見解を伺う。</p> <p>② 本市で実施している中小企業振興融資制度について、直近3年間における利用件数や融資額はどのような推移となっているのか、中小企業融資制度の利用状況を伺う</p> <p>③ 中小企業の経営支援や相談窓口として、現在どのような広報を行い、事業者に対して利用を呼びかけているのか、また、相談窓口には日々どのような相談が寄せられているのか、相談窓口の周知と活用状況についてその概要を伺う</p> <p>④ 中小企業支援にあたっては、向日市商工会との</p>		

	<p>連携が不可欠であると考えているが、現在どのような形で情報共有や連携を図っているのか、商工会等との連携体制についてその協力体制の現状を伺う</p>
<p>3. 学校図書館のあり方について</p>	<p>本市では、GIGA スクール構想の推進や個別最適な学びの実現に向け、ICT 環境の整備や学習支援の充実が進められており、その中で、学校図書館は、読書活動の推進に加え、探究的な学びや情報活用能力を育む場として、これまで以上に重要な役割を担っていると考える。</p> <p>今後の学校教育を支える基盤として、学校図書館のあり方について確認したい。</p> <p>① 図書館の活用を進める上では、施設整備だけでなく、人的配置も極めて重要であると考えている。現在、本市においては、読書活動の推進のために各校の図書支援員さんが尽力されていると聞いている。そこで、各学校におられる学校図書館支援員さんの具体的な取組みとその効果について、また、読み聞かせボランティアさんとの連携や今後新たにお考えの取組みについて伺う。</p> <p>② これからの時代を生きぬいていく子どもにとっては、「自分で疑問を見つけ、自分で調べて考え、答えや結論を導く」探求学習や「自分の考えを出し合い、相手の意見を聞き、話し合い・発表共同制作などを通じて理解を深めたり、新しい考えを生み出したりする学びである」協働学習などが大切であると考えている。また、一人一台端末を効果的に活用しながら探求学習や協働学習を進めていくことも重要だ。そこで、大学を中心に整備されている学校図書の「ラーニングコモンズ」機能を取り入れた、学びを支える空間として学校図書館を運営していくことが重要であると考えているが、これからの学校図書館のあり方について、現状も含めて本市の見解を伺う。</p>

一般質問通告書（総括・分割）

質問者氏名	杉谷 伸夫	所属会派名	明日の向日
表題	質問事項（質問の要旨）		
1. 向日市民会館の名称について市長の見解を問う	<p>向日市の市民会館は、寄贈者の意向を反映して現在の名称で向日市が寄贈を受けることを覚書で交わしている。当初より「向日市の市民会館なのに向日市の名前がない」ことへの市民の違和感は強く、最近ますますその声を多く聴く。市民の声に応え、市民会館の名称のあり方を検討することについて、市長の考えを問う。</p> <p>(1) 寄贈に際して交わされた覚書の内容と、その理解について市長の見解を示して下さい。</p> <p>(2) 市民会館の名称について市民の中に様々な意見があることを市長はどう受け止めているか。</p> <p>(3) 今後、市民の間で名称変更を求める声が高まった場合、市長として寄贈者側との協議や意見交換を行う可能性はあるか。</p> <p>(4) 市民の声と寄贈者への敬意の双方を尊重しながら、より市民に親しまれる施設名称のあり方について検討する余地はありとお考えか。</p>		
2. 京都アリーナ(仮称)の課題と住民要望に対する市長の姿勢について	<p>京都アリーナは本年3月に建設工事に着手したが、市民が指摘した様々な課題に対して、具体的な解決策が示されたとは言い難い。3月から工事が始まり、周辺住民に直接的な被害が及んでいる。大きな影響を受ける住民と会って直接声を聴くべきではないか。</p> <p>(1) 市長自身は、市民から指摘されてきた交通渋滞やアクセス道路未整備、周辺生活環境への影響などの課題について、解決の見通しは立っていると考えるか。そうならば市長自身の言葉で説明ください。</p> <p>(2) 住民への市長の姿勢について</p> <p>①市民から市長への要望書は、基本的には市長へ届けるというルールになっていないのか。誰がどういうルールで決めることになっているのか。</p> <p>②近隣住民の会や、アリーナ問題を考える会から市</p>		

	<p>長への要望書が、市長ご自身の手元に届けられたか。またそれを自身でお読みになったか。</p> <p>③市民から面談の要望があった場合、市長はどのような基準で会うか会わないかを判断するのか。</p> <p>④近隣住民の会の要望に対して、市長が面談しないと判断された理由は、その基準に照らしてどのようなものであったのか。</p> <p>⑤市長は今からでも、アリーナ建設による影響を受ける住民と直接会って話を聞く考えはありますか？</p>
<p>3. 小学校給食費補助の支援を受けられない児童がいる</p>	<p>向日市では、本年4月から小学校給食費の保護者負担が実質的にゼロとなったが、制度としての無償化ではなく、様々な課題が指摘されている。</p> <p>(1) 国の給食費支援制度について</p> <p>①国の給食費支援制度について、市は恒久的に継続される制度と認識しているのか、それとも将来的な制度変更や補助額の削減の可能性が十分あると認識しているのか。</p> <p>②来年度以降、臨時交付金の活用が見込めなくなった場合、あるいは食材の物価上昇や、また国補助が減額された場合、保護者負担を復活させる考えか。</p> <p>(2) 就学援助世帯との関係について</p> <p>就学援助利用世帯は、従来より給食費が公費負担であったため今回の制度による直接的な恩恵は無い。</p> <p>①市としてこの状況をどう認識しているのか。</p> <p>②就学援助世帯に対する学用品費、校外活動費、修学旅行費などの支援拡充を検討する考えはあるか。</p> <p>(3) 国の補助事業の恩恵を受けることができない児童への対応について</p> <p>①私立小学校や国立小学校に通う児童には直接的な支援が及ばない。この状況をどのように考えるか。</p> <p>②今回の給食費支援の対象外の児童は何人いるか。</p> <p>③不登校その他により給食を利用していない児童など、制度の恩恵を受けていない児童に対する配慮や支援について、市の考えは？</p> <p>(4) 今後の学校給食の充実と無償化にむけた考えは</p>

一般質問通告書 (総括・分割)

質問者氏名	北林 智子	所属会派名	日本共産党議員団
表題	質問事項 (質問の要旨)		
1、認知症高齢者などにやさしいまちづくりを推進することについて	<p>日本は超高齢化社会を迎えており、認知症は決して他人事ではなく、家族や自分自身を含め、誰もがなり得るものだ。こうした社会背景のもと、認知症基本法が制定された。認知症になっても住み慣れた地域で周囲の理解を得ながら心地よく暮らし続けられること、そしてご家族も安心して生活できる環境を整えることが、重要と考える。本市における認知症施策について伺う。</p> <p>1、認知症基本法第13条では、当該市町村の実情に即した市町村認知症施策推進計画を策定するよう努めなければならないとされている。本市の市町村認知症施策推進計画の有無、または、進捗状況をお聞きします。</p> <p>2、本市として現在の認知症施策の実施状況、課題認識、今後どのようにしていくのか伺う。</p> <p>3、認知症月間には、認知症施策においても、啓発事業として、認知症専門医による講演会や映画上映など、市民が理解を深められる取り組みを実施して頂きたいがいかがか。</p> <p>4、認知症カフェの効果と実施状況を伺う。</p> <p>5、市民ボランティアによるオレンジカフェ開催や学習啓発活動への補助金や人的な物心 両面の支援をしてほしいという声をお聞きしているがいかがか。</p> <p>6、サポーター養成講座の受講数を伺う。また、受講生に対して、活動者や活動希望者の登録や継続したフォローアップ研修や交流会をすることが必要かと考える。本市の見解を伺う。</p>		
2、熱中症から健康と命を守る支援について	<p>2026年は、夏の到来が早く、例年以上の猛暑が予測されている。すでに5月から真夏日が続き、体が暑さに慣れる前に高温環境にさらされることで、熱中症のリスクが大幅に高まる年に</p>		

なると指摘されている。従来の対策に加えて“早期の警戒”と“実効性のある支援”が求められる。市民の命と健康を守るため、今年の猛暑に向けた本市の熱中症対策について伺う。

1、今年の夏、第5向陽小学校でエアコンが故障し、修繕までの間、児童生徒や教職員のみなさんがとても暑い環境で過ごさざるを得ない状況があった。その後、緊急修繕予算を活用して更新、部品交換や洗浄などが行われ、改善された。同じように修繕が長引くことがないように、事前の対策や仕組みづくりは進んでいるのか伺う。

2、本市では、やむを得ない外出時の体調不良など、必要な場合には市内の公共施設、公民館やコミュニティセンターを休憩場所として利用できる。熱中症特別警戒アラート発表時だけでなく、熱中症予防のために市が自主的かつ柔軟に運用するクーリングスポット（涼み処）として開放することはできないか。「クーリングシェルター」や「クーリングスポット」と認識できるよう、のぼりや掲示物などの目印の設置の検討について伺う。

3、真夏の通勤・通学などの外出時の熱中症対策として、ミストは、熱中症予防に一定の効果があると認識している。市として、設置場所の特性や管理体制を踏まえた上で、駅付近・公共施設等への増設をしていただきたいが、いかがか。鉄道会社への整備の働きかけの結果と具体的な検討状況を伺う。

4、アメリカによるイラン攻撃の影響もあり、物価がさらに高騰し、市民生活への負担が一段と大きくなっている。特に、電気料金の上昇により、エアコンを使いたくても使えない家庭や、使用を控えざるを得ない家庭が生じているのではないかと危惧している。市として、市民の生活実態をどのように把握していく考えか伺う。

5、政府は2026年夏、電気・ガス料金の負担軽減策として、標準的な家庭では、7月から3か月合計でおおむね5,000円程度の負担軽減になるとされている。しかし、熱中症対策の観点から見ると、この一律補助だけでは、最も危険性の高い層に十分に届かないという課題があると考え。世帯所得の少ない世帯など、支援が必要な家庭に対して、市独自で電気代の補助を検討すべきではないかと考える。市の見解を伺う。

傍聴者 配布資料 一般質問通告書（分括）

質問者氏名	長谷川 愛	所属党派名	日本維新の会 無所属の会
表題	質問事項（質問の要旨）		
1. デジタル社会における障がい者日常生活用具及び補装具の支給基準の見直しについて	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日常生活用具の情報通信支援用具等の耐用年数の見直しについて見解を伺う 2. 福祉専用機器を給付するだけでなく、一般家電の活用など、本誌独自の支援を検討するなど見解を伺う 		
2. 地域活動の持続可能性を高める官民連携について	<ol style="list-style-type: none"> 1. 今後、官民連携を推進するための、イベントの計画について、総合的な窓口やコーディネート機能の必要性についてどのように考えているのか伺う 2. JR 向日町駅周辺整備や京都アリーナを活用した文化、交流活動の推進について伺う 		

一般質問通告書（総括・分割）

質問者氏名	丹野 直次	所属会派名	日本共産党議員団
表題	質問事項（質問の要旨）		
1. 北陸新幹線延伸計画の桂川案について	<p>1. 鉄道・運輸機構北陸新幹線建設局は本年3月17日に「京都市周辺域にかかる地下水検討委員会の報告書」300頁あまりと昨年3月国交省鉄道局及び鉄道・運輸機構の「北陸新幹線の整備にかかる取り組みについて」資料で出されている、三次元水循環解析の結果を資料で京都府内の自治体説明会で「地下水に影響を与えない」としていた説明に根拠がないことが判明した。河川水・地下水の成分分析に関する委員会報告書をまとめている。また、271頁に京都桂川影響分析記述があります。47頁に建設発生土と交通量調査、浸水対策について説明もされている。</p> <p>3月25日に開催された、府内自治体への説明会に向日市からも参加されたとのことだが、どのような意見を述べたのか。</p> <p>桂川駅は開削工法による駅を予定とした場合、「駅西側では水位が1.0メートル上昇し駅東側で最大1.0メートル水位低下し、施工後も施工中と同様の影響が出る」となっています。地下水利用状況を十分に把握する必要があるとされている。</p> <p>向日市の地下水に影響があると言っているがこうした問題について市はどのような認識をされているのか。地下水位に変動が生じた場合向日市地下水の影響はどうなるのか。水道の2水源は確保されるのか。鉄道・運輸機構に対し水位回復対策や保障を要求できるのか。どのように受け止めているのか伺う。</p> <p>2. 新幹線整備事業は莫大な事業費を投入することから、議会と市民に報告はしていただきたい。計画ルート沿線は京都府の周辺域を包括するとなって地元自治体の負担の仕組みがあるが仮にルートが向日市外である場合自治体負担はどうなるのか。</p>		

	<p>3. 令和元年12月25日に「鉄道・運輸機構」の環境影響評価方法書の京都府のあらまし説明会があり、松山幸次元議員と参加し意見も書きましたが、その前の11月に縦覧もありました。上下水道施設課・浄水場はその前の段階で、この間市は8本取水井の地下水調査をされてきた経過がありますが、その結果と地下水の水質も含め現状を伺います。</p> <p>4. 2年前の私の一般質問に対し、市長は北陸新幹線延伸計画の小浜市から「湖西線は踏切がないので、作りやすいので推していました」とも答えられていましたが、今でも変わりありませんでしょうか。地下水への影響についても言及されていましたが、改めて桂川案について、市長のご所見を伺います。</p>
<p>2、(仮称) 京都アリーナ建設着工に関わる問題について</p>	<p>1. 府道改善について進展を伺う。 向日市内に本年度府道の整備、改修となった主な事業予算について伺う。 物集女街道、伏見向日線、向日町停車場線について整備事業を伺う。2年後のアリーナ開業までに福祉会館前の交差点改良はじめ歩行者の安全対策と拡幅改修計画を市民に示すことについて府との協議調整はどのように進展しているのか。整備計画全体はいつになるか伺う。</p> <p>2、近隣住民の要望を受け止める対応について 30メートルを超える高さのメインアリーナ躯体工事に大きなクレーン数基が立ち並び作業となっています。その真横で向日市道 2107、2139 号線に面する住宅の拡幅と緑道計画について伺う。工事は京都府が行うことになっているが、市として工事に関して近隣住民（自治会）と学校や保育所関係者への要望はお聞きされているか。平日朝から夕方までの騒音・振動などと市民の交通安全に万全を期していただきたい。そして一番被害と迷惑を被っている市民（住民）からご意見を伺う姿勢が求められている。工事が始まって3か月が経つが、近隣住民から要望について何回か話し合いをされたか。今後どうされるのか伺う。</p>

一般質問通告書（総括質問）

質問者氏名	青山まゆみ	所属党派名	日本維新の会・無所属の会
表題	質問事項（質問の要旨）		
1 ニデックが向日市に与える影響について	<p>今般ニデックは巨額の不正会計問題、品質不正問題の不祥事が新聞等で公になりました。このような現状が今後、本市にどのような影響を及ぼすかについて質問させていただきます。</p> <p>質問① ニデックの不正会計問題、品質不正問題について本市の見解を伺います。</p> <p>質問② 建設計画されていた、研究棟や記念館の延期等により予定していた固定資産税はどれくらい見積りされていて、次年度以降にどう影響するのか伺います。</p> <p>質問③ 施工期間の延長等が本市の中・長期的な税収見込みに与える影響、また JR 向日町駅周辺の再開発に与える影響はどのようなものかについて損害管理と計画の修正等あれば伺います。</p> <p>質問④ 今後、本市として開発の再開につき確認し、また内容によっては代替の経済活性化策を考えておられるか伺います。</p> <p>質問⑤ ニデックの誘致に賛成している市民の方々は不安を感じておられると思います。安心できるような本市からの発信はお考えか伺います。</p>		
2 ひきこもり支援体制への要望について	<p>ひきこもりは複数の課題が複雑に絡み合っています。</p> <p>長期化すると、世帯ごと孤立し周囲から見えなくなります。</p> <p>全国的な「中高年の長期化」や「見えない当事者」等、本市の現状や支援体制の要望について質問させていただきます。</p>		

	<p>質問① アナログな手法や、口コミの啓発信、SNS、Web 経由の非対面での周知で見えない当事者にアプローチをどれくらいできていると思われますか。</p> <p>質問② 第3次地域福祉計画等により、ワンストップ支援体制を周知するにあたり自治会、民生委員、ケアマネジャーの協力のもと当事者であろうと思われる方の自宅にポスティングや直接手渡しして頂くことも検討して頂きたいのですがいかがでしょうか。</p> <p>質問③ 社会参加や就労ステップの場が不足していると感じます。これからのありかたの検討が行われる老人センター内に「安心して他者と過ごせる場所」やボランティア団体や企業と協力して、無理のない短時間から始められる就労準備の場を設けることはできないでしょうか。また老人福祉センター以外でも検討して頂けないかも伺います。いかがでしょうか。</p>
3 介護保険の認定等について	<p>介護保険の更新時、更新日が近づいているのに結果を確認できず更新日を超える可能性がケアマネジャーの心身の負担になることへの懸念</p> <p>質問① 認定審査会は、1次判定、2次判定でどれくらいの期間を要するのか伺います。</p> <p>質問② 確認が取れず、更新日ギリギリの段階では暫定サービスの計画書の準備を迫られます。先に作成した後に、認定結果を確認できたとしても正規のサービス計画書をまた作成しなくてはなりません。ケアマネジャーに負担をかけたり、利用者様にもご迷惑をお掛けすることにもなり兼ねません。</p> <p>審査結果を早めに確認出来るよう、また余裕を持って業務をして頂くためにもスピード感を持って対応して頂きたいのですがいかがでしょうか。</p>

一般質問通告書 (総括・分割)

質問者氏名	松本 みゆき	所属会派名	日本維新の会無所属の会
表題	質問事項 (質問の要旨)		
1. 地域資源を活かした観光振興について	<p>① レモンを活用した商品開発の現状と市としての評価 農家および向日市観光交流センターが進めるレモン加工品等の開発状況、および発売時期の目途について、あわせて、これら地域食材を活用した先駆的な取り組みを、市としてどのように評価されているのか伺う。</p> <p>②本市の農産物の食材をふるさと納税の返礼品することについて 乙訓メロンやこれから開発される無農薬レモンの加工品などをふるさと納税の返礼品に出品することについて、またその他の新たな返礼品の開拓の状況について伺う。</p> <p>③ 「レモンのまち むこう」等のブランド戦略について 今後、レモンをはじめとする地域資源を前面に打ち出し統一的なプロモーションやブランド戦略を展開することで、本市の新たな魅力創出を図ることについて市の考えを伺う。</p>		
2. 京都アリーナを見据えた地域活性化について	<p>(1) 「むこうの輪プロジェクト」について 向日市商工会の会員の方がアリーナを盛り上げるために作られた地域活性化委員会において公募、「むこうのWa(輪)プロジェクト」に決定された。</p> <p>①本プロジェクトに対する市の評価について 地域経済を牽引する商工関係者の主導による「むこうの輪プロジェクト」について、市としてどのように評価されているか、その見解を伺う。</p> <p>②市との連携および今後の支援のあり方について 本市として、商工関係者とどのように連携を深め、どのような体制で「むこうの輪プロジェクト」を支援していく方針であるか伺う。</p>		

<p>3. 療育前に安心して相談できる環境づくりについて</p>	<p>①「たんぽぽくらぶ」について 「たんぽぽくらぶ」が令和7年度から終了した経緯と、その役割を現在どのような形で補完しているのか、本市の認識を伺う。</p> <p>② 今後の取り組みについて 現在の「すこやかぴよんちゃん」を含めた発達支援体制について、保護者同士の交流や相談支援の面で十分な体制であると考えておられるのか。また、療育や児童発達支援につながる前段階において、保護者が安心して相談できる環境づくりや、早期発見・早期支援の充実に向け、今後どのように取り組むか伺う。</p>
<p>4. 発達特性のある子どもへの切れ目のない支援について</p>	<p>①就学・進学時も含めた切れ目のない支援について 保育所等訪問支援事業について、本市としてその意義や有効性をどのように評価しているか。また、普通学級に在籍する発達特性のある児童生徒に対し、「個別の指導計画」等を通じて、保護者や関係機関とどのように連携し、就学・進学時も含めた切れ目のない支援につなげていこうと考えておられるのか伺う。</p> <p>② 5歳児健診について 本年度から開始される5歳児健診について、今後増加が見込まれる支援ニーズに対し、現在の相談支援体制や児童発達支援体制で十分対応できると考えておられるのか。また、支援が必要と判断された子どもたちを、就学までの限られた期間の中でどのように必要な支援へつなげ、就学後まで切れ目なく支援していこうと考えておられるのか伺う。</p> <p>③社会参加や就労支援について 発達特性や障がいのある方の社会参加や就労支援について、一般就労へ向かう前段階として、地域全体で就労体験や職場体験の機会を増やし、福祉・教育・企業が連携した支援体制を構築していく必要があると考えるが、本市の見解を伺う。</p>